



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 売れるネット広告社グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9235 URL <https://group.ureru.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）植木原宗平
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）後藤祐弥（TEL）092-834-5520
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	733	△9.1	△86	—	△87	—	△91	—
2025年7月期中間期	806	242.7	△130	—	△130	—	△394	—

（注）包括利益 2026年7月期中間期 △91百万円（—%） 2025年7月期中間期 △394百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△11.92	—
2025年7月期中間期	△56.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（注）2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純損失を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	2,018	724	33.7
2025年7月期	1,906	677	35.5

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 680百万円 2025年7月期 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880	20.0	14	—	11	—	2	—	0.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社SOBAプロジェクト及び
 その子会社1社、ビットコイン・
 セイヴァー株式会社、Ureru Global EC Inc.、除外 1社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	7,701,791株	2025年7月期	7,590,916株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	ー株	2025年7月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	7,645,441株	2025年7月期中間期	6,963,061株

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、「(4) 発行済株式数 (普通株式)」の数値は、2025年7月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■当中間連結会計期間における「前年実績」との比較

当中間連結会計期間における前年実績との比較につきましては、売上高は733,212千円(前年比90.9%)と前年同期と比較し減収となりました。一方、営業損失は△86,386千円と、前年同期から44,528千円の損失縮小となるなど、収益性の改善が見られました。

なお、当社グループは当中間連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。変更内容は以下のとおりであり、セグメント区分および業績管理方法に変更はありません。前年同期比較については変更後の名称に基づき記載しております。また、以下の説明では変更後のセグメント名称を使用しております。

(旧セグメント名称)	(新セグメント名称)
D2C(ネット通販)デジタルマーケティング支援事業	マーケティング支援事業
D2C(ネット通販)事業	コマース事業
ビジュアルコミュニケーションDX・Web3事業	デジタルアセット・Web3事業

売上高の減少につきましては、主にコマース事業およびグローバル情報通信事業における要因によるものです。コマース事業においては、SNSプラットフォームにおけるアルゴリズム変更等の影響により広告効率が低下したことから、売上が減少いたしました。また、グローバル情報通信事業においては、前年同期に国際的なイベントや選挙等に伴う一過性の需要が発生していた反動もあり、前年同期実績には及ばない結果となりました。

一方で、粗利率の高いマーケティング支援事業およびデジタルアセット・Web3事業により、全体の粗利率は改善いたしました。マーケティング支援事業については前年同期と比較し回復基調であり、また今期より新たに組み入れているデジタルアセット・Web3事業についても順調に進展しております。

(単位：千円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は経 常損失(△)	親会社株主に帰属する 中間純利益又は中間純 損失(△)
2026年7月期中間連結会計期間	733,212	△86,386	△87,252	△91,150
2025年7月期中間連結会計期間	806,970	△130,915	△130,829	△394,886
増減額	△73,758	44,528	43,576	303,735

経営環境を踏まえた概況としては、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては引き続き成長傾向にあり、2025年は前年比110.8%の4兆459億円(株式会社電通「2025年日本の広告費」より)となっております。一方、WEBマーケティング広告における「不当景品類及び不当表示防止法(景表法)」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)」の規制は厳しさを増しており、より慎重な広告表現が求められる状況です。保守的な広告表現への見直しによって広告効率が悪化する場合がありますが、当社グループでは、これらの法規制等を遵守しながら、A/Bテストを繰り返し、広告効率の向上に努めております。

このような環境の中、当社グループは2025年8月に株式会社売れるD2C業界M&A社を売れるAIマーケティング社株式会社へと社名変更し、事業内容をM&A事業からAI事業へ転換してAI事業領域に参入いたしました。また、株式会社SOBAプロジェクトの株式を取得し、さらに、2025年12月にビットコイン・セイヴァー株式会社を設立し、デジタルアセット・Web3事業に参入するなど、積極的に事業領域を広げ、各事業に取り組んでまいりました。また、株式会社売れる越境EC社はアメリカを拠点とする子会社Ureru Global EC Inc.を新設し、アメリカ市場での事業拡大を進めております。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(マーケティング支援事業)

マーケティング支援事業は、売れるネット広告社株式会社がサービス提供する、ネット広告/ランディングページ特化型クラウドサービス「売れるD2Cつくる」、マーケティング支援サービス「最強の売れるメディアプラットフォーム」に加えて、「運用型広告」、株式会社売れる越境EC社が提供する「越境支援」を主軸として事業を展開しております。当中間連結会計期間の実績につきましては、売れるネット広告社株式会社は、前連結会計年度からの不正注文問題及び一部大手クライアントの広告費用対効果悪化の影響が引き続き残るものの、各種対策の強化によりマーケティング支援サービスの売上高は回復基調で推移しております。また、「運用型広告」については順調に拡大を続けており、株式会社売れる越境EC社については前期に受注しておりました中国越境におけるTikTokライブコマースの施策が段階的に実施となったことなどから堅調に推移しております。この結果、当期の同セグメントの売上高は**314,361千円(前年同期比8.6%増)**、セグメント利益は**13,008千円(前年同期はセグメント損失150,327千円)**となりました。

(コマース事業)

コマース事業は、オルクス株式会社で開発した化粧品等を販売する「自社国内D2C事業」を主軸としております。主力商品であるシートマスク「Koga0+」については、SNSプラットフォームにおけるアルゴリズム変更等の影響により広告効率が低下し、売上が減少いたしました。一方で、**新たな販売チャネルとして「TikTok Shop」を活用した販売施策を開始したことにより、新規顧客層からの反応が得られるなど、売上回復に向けた一定の手応えが見え始めております。**

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は53,280千円(前年同期比66.3%減)となり、セグメント損失は24,280千円(前年同期はセグメント損失13,996千円)となりました。今後は、**TikTok Shopをはじめとする動画・ライブコマース領域を中心に販売チャネルの多様化を進めることで、収益回復を図ってまいります。**

(グローバル情報通信事業)

グローバル情報通信事業は、株式会社JCNTが行う「携帯端末・Wi-Fiルーター等のモバイル通信機器総合レンタルサービス事業」を主軸としております。前年には国際的なイベントや選挙など一過性の要因による需要があった反動から前年実績には及ばなかったものの、修学旅行等の需要増により堅調に推移し、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は312,582千円(前年同期比13.0%減)、セグメント利益は29,832千円(前年同期比33.5%減)となりました。

(デジタルアセット・Web3事業)

デジタルアセット・Web3事業は、株式会社SOBAプロジェクトが提供する、ビジュアルコミュニケーション領域で『特許』を取得したコア技術『SOBAフレームワーク』を擁し、教育・会議・Web3分野へ多面的に展開するソリューションサービスを主軸としております。また、ビットコイン・セイヴァー株式会社を通じて、暗号資産の復旧・保全支援サービス(デジタルアセット・リカバリー事業)を展開しております。当期の同セグメントの売上高は52,988千円、セグメント損失は14,567千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ111,551千円増加し、2,018,418千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が45,882千円、のれんが36,691千円、ソフトウェアが15,967千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ64,254千円増加し、1,294,088千円となりました。これは主に、未払金が69,974千円、契約負債が44,894千円増加した一方で、買掛金が43,352千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ47,296千円増加し、724,329千円となりました。

た。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,218千円増加し、また非支配株主持分が43,988千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は33.7%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、442,863千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果4,238千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失87,252千円、仕入債務の減少43,352千円となった一方で、売上債権の減少が57,287千円、減価償却費が45,082千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は34,599千円となりました。これは主に子会社株式の取得による収入65,139千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出50,270千円、当社のD2C(ネット通販)クラウドサービス「売れるD2Cつくる」の新機能開発に関するソフトウェア等の無形固定資産の取得39,449千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果10,487千円の支出となりました。これは主に、株式の発行による収入7,802千円、非支配株主からの払込みによる収入6,900千円があったものの、長期借入金の返済による支出24,260千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,278	457,290
売掛金	301,814	260,117
商品	47,088	34,940
その他	133,920	205,908
貸倒引当金	△33,878	△30,073
流動資産合計	946,223	928,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,956	112,466
工具、器具及び備品(純額)	12,438	58,320
リース資産(純額)	6,250	5,405
有形固定資産合計	136,644	176,192
無形固定資産		
のれん	343,467	380,158
ソフトウェア	193,431	209,398
ソフトウェア仮勘定	76,796	73,916
無形固定資産合計	613,695	663,474
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	147,327
繰延税金資産	1,297	18,634
その他	74,752	90,352
貸倒引当金	△5,746	△5,746
投資その他の資産合計	210,302	250,567
固定資産合計	960,643	1,090,234
資産合計	1,906,866	2,018,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,808	141,455
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	121,200	123,321
リース債務	1,858	1,858
未払金	62,648	132,622
未払法人税等	15,845	21,140
契約負債	100,848	145,743
株主優待引当金	2,051	284
その他	72,486	87,293
流動負債合計	611,747	703,719
固定負債		
長期借入金	511,601	485,220
リース債務	5,113	4,184
長期未払金	96,000	96,000
その他	5,371	4,964
固定負債合計	618,085	590,368
負債合計	1,229,833	1,294,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,398	459,617
資本剰余金	402,398	449,617
利益剰余金	△137,794	△228,945
株主資本合計	677,003	680,289
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29	51
その他の包括利益累計額合計	29	51
非支配株主持分	-	43,988
純資産合計	677,033	724,329
負債純資産合計	1,906,866	2,018,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	806,970	733,212
売上原価	335,049	294,296
売上総利益	471,921	438,915
販売費及び一般管理費	602,836	525,302
営業損失(△)	△130,915	△86,386
営業外収益		
受取利息	1,480	530
受取手数料	3,201	2,853
開発負担金収入	3,688	-
その他	2,028	2,370
営業外収益合計	10,398	5,754
営業外費用		
支払利息	5,249	5,163
株式交付費	4,756	-
その他	305	1,457
営業外費用合計	10,312	6,620
経常損失(△)	△130,829	△87,252
特別損失		
減損損失	256,464	-
特別損失合計	256,464	-
税金等調整前中間純損失(△)	△387,293	△87,252
法人税、住民税及び事業税	1,721	4,356
法人税等調整額	5,870	△286
法人税等合計	7,592	4,069
中間純損失(△)	△394,886	△91,322
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△171
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△394,886	△91,150

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純損失(△)	△394,886	△91,322
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	85	22
その他の包括利益合計	85	22
中間包括利益	△394,800	△91,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△394,800	△91,128
非支配株主に係る中間包括利益	-	△171

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△387,293	△87,252
減価償却費	41,710	45,082
減損損失	256,464	-
のれん償却額	34,752	23,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△928	△3,805
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,764	△1,766
受取利息及び受取配当金	△1,480	△530
支払利息	5,249	5,163
株式交付費	4,756	-
売上債権の増減額(△は増加)	△36,048	57,287
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,822	13,346
仕入債務の増減額(△は減少)	5,192	△43,352
未払金の増減額(△は減少)	22,555	11,592
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	-	2,976
契約負債の増減額(△は減少)	△15,536	44,894
その他	20,944	△53,543
小計	△71,247	13,883
利息及び配当金の受取額	1,480	530
利息の支払額	△5,249	△5,163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	16,905	△5,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,111	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△50,270
無形固定資産の取得による支出	△58,482	△39,449
投資有価証券の取得による支出	△40,000	△7,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,008	65,139
その他	△1,248	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,473	△34,599

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△58,944	△24,260
リース債務の返済による支出	△929	△929
株式の発行による収入	195,750	7,802
非支配株主からの払込みによる収入	-	6,900
その他	4,602	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,478	△10,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,986	△40,798
現金及び現金同等物の期首残高	278,019	483,661
現金及び現金同等物の中間期末残高	345,005	442,863

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、当社は、2025年10月15日付で、株式会社SOBAプロジェクトの株式取得の対価の一部として株式交付による新株式の発行をしたほか、2025年10月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年11月25日付で当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として新株式を割り当て、さらにストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,218千円増加しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	358,415千円	457,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,409 〃	△14,427 〃
現金及び現金同等物	345,005 〃	442,863 〃

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング 支援事業	コマース事業	グローバル 情報通信事業			
売上高						
外部顧客への売上高	289,493	158,278	359,198	806,970	—	806,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,210	—	—	29,210	△29,210	—
計	318,703	158,278	359,198	836,180	△29,210	806,970
セグメント利益又は損 失(△)	△150,327	△13,996	44,858	△119,465	△11,450	△130,915

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△29,210千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	マーケティング 支援事業	コマース事業	グローバル 情報通信事業	合計	調整額 (注)	合計額
減損損失	252,560	—	—	252,560	3,904	256,464

(注) 調整額の金額は、共用資産に係るものであります。

(のれん等に関する情報)

株式会社JCNTの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「グローバル情報通信事業」セグメントにおいて、のれんが269,715千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング 支援事業	コマー ス事業	グロー バル情 報通 信事業	デジ タル アセ ット・ Web3 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	314,361	53,280	312,582	52,988	733,212	—	733,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,599	—	26	—	1,626	△1,626	—
計	315,961	53,280	312,608	52,988	734,838	△1,626	733,212
セグメント利益又は損 失(△)	13,008	△24,280	29,832	△14,567	3,992	△90,379	△86,386

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 △1,626千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん等に関する情報)

株式会社SOBAプロジェクトを取得し連結の範囲に含めたことにより、「デジタルアセット・Web3事業」セグメントにおいて、のれんが60,482千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より、株式を取得し子会社化した株式会社SOBAプロジェクト及び新たに設立したビットコイン・セイヴァー株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「デジタルアセット・Web3事業」を追加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社SOBAプロジェクトを株式の取得及び株式交付によって子会社化することを決定し、2025年10月15日付で株式交付の効力が発生し、94.20%の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SOBAプロジェクト

事業の内容 ソフトウェア受託開発、ASPサービスの提供

(2) 株式取得の目的

当社は、創業以来健康食品・化粧品業界を中心として、D2C(ネット通販)事業者向けにクラウドサービス及びマーケティング支援サービスを提供し、D2C(ネット通販)事業者が当社サービスを活用し、インターネット広告の費用対効果を改善し業績を拡大することを目的として事業を展開しております。

今後の当社成長のためには「事業多角化」と「サービス領域の非連続的な拡充」が不可欠と判断し、株式会社SOBAプロジェクトの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 : 2025年8月27日

株式交付効力発生日 : 2025年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び簡易株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

94.20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び当社株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	70,239千円
	現金	88,405千円
取得価額		158,645千円

(注) 企業結合日に交付した当社の普通株式につきましては、当社株式の基準日(2025年6月30日)の終値を基に算定しております。

4. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交付比率

株式会社SOBAプロジェクトの普通株式1株 : 当社の普通株式36株

(2) 株式交付比率の算定方法

独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に算定を依頼し、算定書に記載された内容を

参考に当事者間で協議のうえ、算定しております。

(3) 交付した株式数

42,699株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19,200千円

6. (1) 発生したのれんの金額

60,482千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。